

環境経営レポート

エコアクション21

第 14 号（対象期間 2022 年 1 月～12 月）
2023 年 6 月 15 日発行
認証・登録番号 0004618

平成 31 年 1 月 7 日

平野通信機材株式会社の環境方針

環境基本理念

平野通信機材株式会社は、法人としての環境保全の重要性を強く認識し活動します。

情報通信機器、通信用工事材料、ネットワーク配線機材の商社として、新しい通信インフラ創生による環境低負荷化、省エネルギー化で社会に貢献します。

環境経営方針

私たちは、その事業活動が環境に及ぼす影響を継続的に改善し、対外的には環境低負荷商材の推進を行うべく以下の行動に取り組みます。

- ① 環境保全に関する法令を遵守します。
- ② 事業活動における電気、ガス、水、自動車燃料、その他の使用量削減を図り、省エネルギー活動を推進します。
- ③ 紙・ダンボール・木製品・金属等の廃棄物の削減とリサイクルを進めます。
- ④ 環境低負荷素材を用いた通信機材、ネットワーク機材の販売・促進を通じ、お客様の省エネルギー活動推進をサポートします。
- ⑤ すべての従業員の環境意識を維持・向上させるべく定期的に環境教育を実施します。
- ⑥ 環境経営の継続的改善を図ります。

平野通信機材株式会社

代表取締役 宇敷敏男

2. 事業の概要

(1) 事業者名

平野通信機材株式会社 代表取締役 宇敷敏男

(2) 所在地

東京都中央区入船 2-2-14

(3) 環境保全関係の連絡先

環境管理責任者 鈴木馨 担当者 高塚智仁

(4) 企業の規模 従業員数：92 人（事業所を含む）

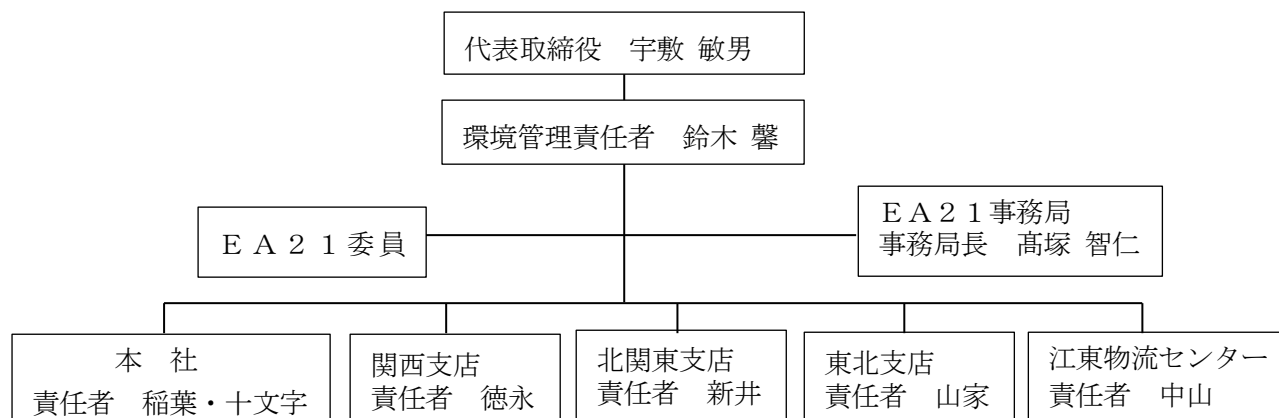
(5) 認証登録の範囲：全組織・全活動を対象とする

事業所延床面積

本社	〒104-0042 東京都中央区入船 2-2-14	(817 m ²)
関西支店	〒531-0072 大阪府大阪市北区豊崎 5-3-23	(110 m ²)
北関東支店	〒331-0812 埼玉県さいたま市北区宮原町 2-87-1	(111 m ²)
東北支店	〒984-0051 宮城県仙台市若葉区新寺 3-5-40	(119 m ²)
江東物流センター	〒131-0041 東京都江東区佐賀 1-14-13	(1,211 m ²)

(6) 事業内容 情報通信機器、ネットワーク関連システム等販売

(7) 実施体制



役 職	役割、責任・権限
代表者	- 経営における課題とチャンスを整理明確化 - 環境経営方針、実施体制の制定 - 環境経営に必要な資源の用意 - 環境経営全体の評価、見直し指示
環境管理責任者	- 環境経営目標、環境経営計画の作成、承認及び社内周知 - EA21活動結果全体のとりまとめ承認及び代表者への報告
EA21 委員会	EA21活動に関する協議、意見交換
EA21 事務局	- 環境管理責任者の補佐 - EA21活動に関する事務
部門責任者	- 環境経営方針、環境経営目標、環境経営計画内容の部門内周知 - 部門内EA21活動の実施指揮及び部門内EA21活動結果のとりまとめ
従業員	環境経営目標、環境経営計画等に基づくEA21活動の実施

※電気使用量排出係数	本社・江東物流センター	：(株)東急パワーサプライ	排出係数 0.494
	関西支店・北関東支店	：(株)エネット	排出係数 0.405
	東北支店	：東北電力(株)	排出係数 0.496

4. 環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容

環境目標項目		具体的取組内容	推進 責任者	取組結果と評価	次年度の 取組内容
二酸化炭素排出量削減	電気使用量の削減	・業務時間外の部分消灯 ・空調機器の適正温度調整使用	本社 各支店 責任者	電気使用量は業務多忙のため僅かな目標達成に留まる。	現行の取組みを継続
	化石燃料使用量の削減	・車輛のエコドライブ励行	同上	ガソリン使用量は低燃費車輛への更新により大幅に目標を達成できた。	同上
廃棄物資源リサイクル	一般廃棄物排出量の削減	・OA古紙、雑誌、新聞等リサイクル ・ダンボールの再利用及びリサイクル処理	同上	一般廃棄物の分別収集を徹底しリサイクル処理を推進した。	同上
	産業廃棄物排出量の削減	・廃プラ類、木くず、金属くず類のリサイクル資源化 ・カタログ類のリサイクル	同上	産廃物は再利用及び分別リサイクルにより処理をした。	同上
水使用量の削減		・生活用水の節水に努める ・トイレ用水の節水	同上	水使用量は、節水活動により目標をクリアした。	同上
環境配慮製品の情報発信		・通信機材は極力環境配慮品を選定してお客様に提供する。 ・省エネ効果のある製品の販売によりお客様の省エネに貢献	同上	情報通信機器、ネットワーク関連機器の省エネ性能製品を積極的に販売した。	同上

〔次年度の取り組み内容〕

- ・電気・ガソリン等の使用量については現在の設備を更新しない以上効率化は困難であると考えます。
一方、電子帳簿保存制度の運用の推進により、紙の利用削減や廃棄紙の排出量低減には大きな余地が残されていますので、これを積極的に推進していきます。
- ・諸物価高騰の折、より高価格となるエコ製品の推奨は今以上に難しくなりますが、相変わらずチャレンジを継続していきます。
- ・環境委員会による「空調ルール」「照明ルール」の徹底を継続していきます。

5. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

(1) 適用となる主な環境関連法規

① 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、施行規則

東京都条例 都民の生活環境の保全等に関する条例

各条例 産業廃棄物等の適正な処理及び資源化の促進に関する条例
廃棄物の減量及び適正処理に関する条例

要求事項 廃棄物の適正処理、発生抑制、再資源化推進、
産業廃棄物収集運搬、処分業者との委託契約
マニフェスト管理と、管理票交付状況報告（電子マニフェストに移行済）

② 省エネ法、資源の有効な利用の促進に関する法律（リサイクル法）など

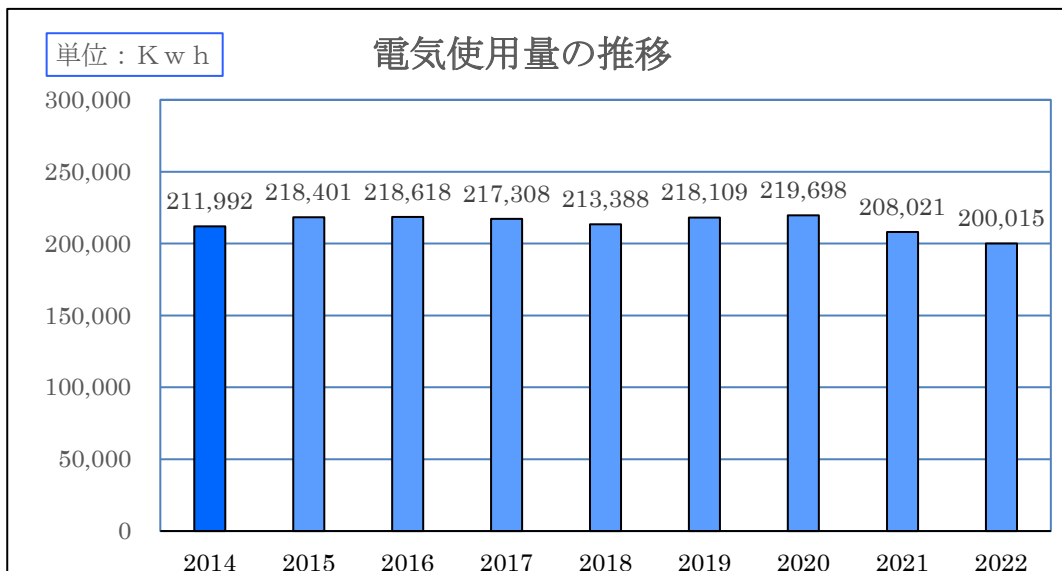
(2) 違反、訴訟等

環境関連法規の違反はありません。なお関係当局よりの違反等の指摘は過去3年間ありません。

6. 代表者による全体の評価と見直しの結果

- ・コロナ禍により、年初は一定期間の在宅勤務を導入はしたものの、3月以降はほぼ通常出勤による業務活動を行った為、2022年度の各数値はほぼ平常時のものとの比較が可能となりました。
その結果、コロナ禍以前と比してもある程度の各種エネルギーの使用低減とCO2の削減は推進出来ているものと思います。
- ・各種申請・決済行為での電子化が進んだこと、受発注時の電子化がほぼ完結していること等から大幅なペーパーレス化が実現できています。但し、諸費用精算行為等にその余地が残されていますので、今後も積極的に電子化を進めていく必要を感じます。
- ・環境委員会による空調の設定温度に関する誘導は浸透しているものと考えます。

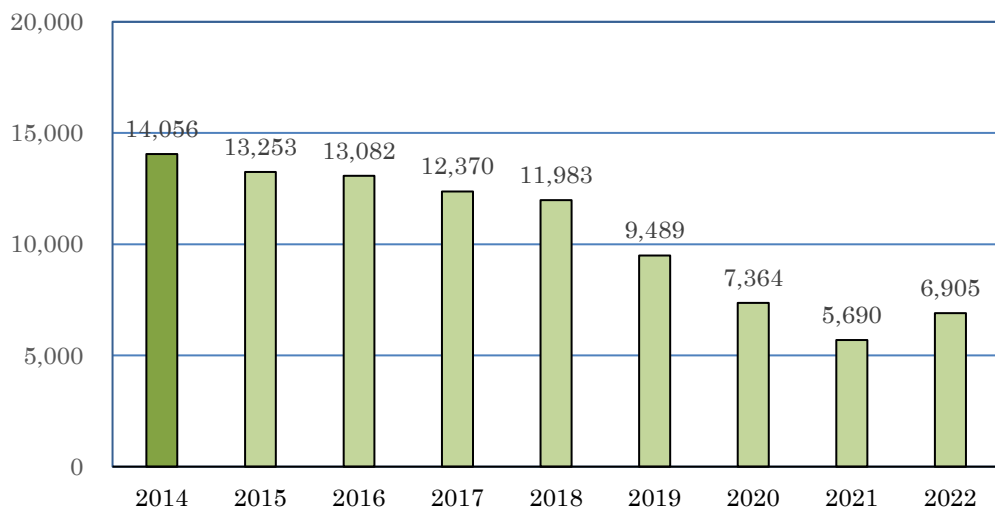
7. 年度環境負荷データの推移



2022年度
在宅勤務も終了
し電気使用量は
底になったと思
われる。

単位：L

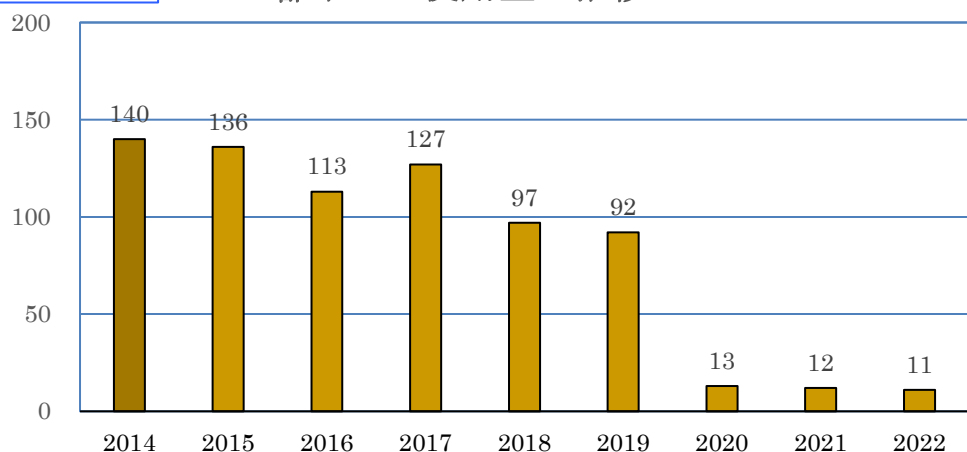
ガソリン使用量の推移



2022年度
新車購入により
燃費は向上する
も営業活動の復
活によりガソリ
ン使用量は増加
に転じた。

単位：Nm³

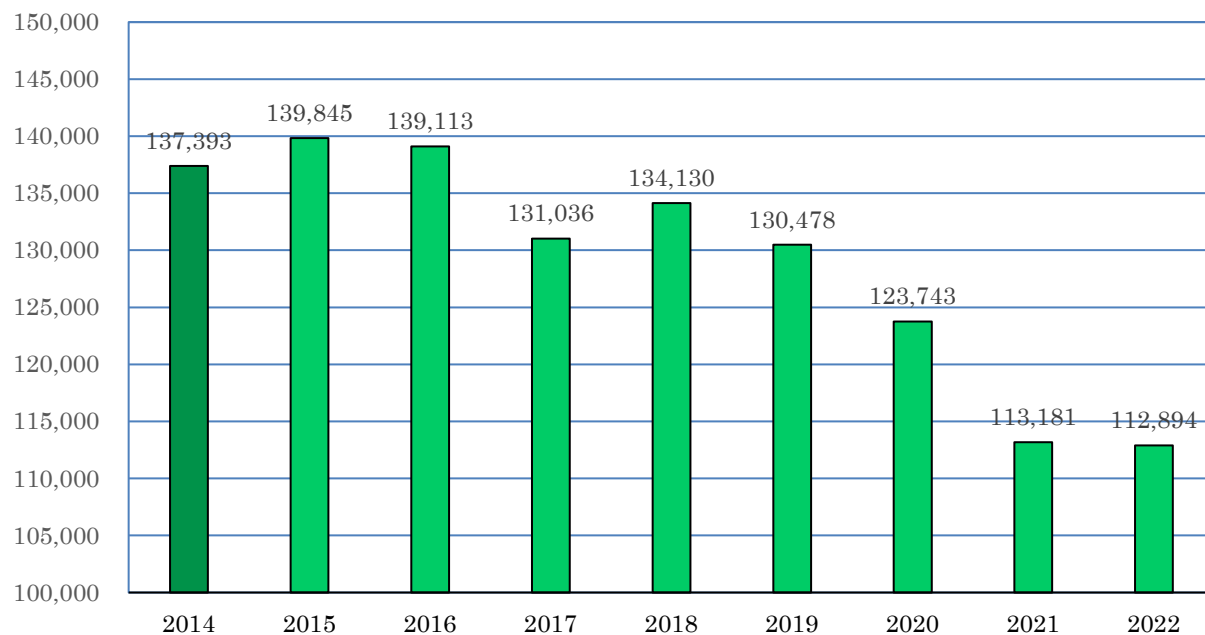
都市ガス使用量の推移



2022年度
東北支店の日
常使用のため
特にコメント
なし。

単位：k g - C O₂

二酸化炭素排出量の推移



2022 年度

電気使用量が減少したもののガソリン使用量の増加により
二酸化炭素排出量は微減にとどまった。(前年比 0.2%減)